

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	母子自立支援員設置事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施 策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	石井 由美子				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦	意図	経済的自立及び生活安定に必要な情報提供と各種相談
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭の母及び父子家庭の父の経済的自立及び生活の安定を図るための就労支援、資格取得の相談 ・母子家庭の母及び父子家庭の父への貸付相談など 			
事業開始から現在までの状況変化	平成16年度から設置 平成26年10月1日の母子及び父子並びに寡婦福祉法の一部改正により「母子・父子自立支援員」に名称が改められた。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		相談回数	1,159	1,211	1,150	人	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ひとり親家庭の生活全般及び貸付資金等に係る相談や指導助言を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立を図った。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,672,831	3,631,918	3,604,660			
事業費（b）（円）		2,237,231	2,234,518	2,222,807			
うち一般財源		2,237,231	2,234,518	2,222,807			
職員給与費(c)(円)		1,435,600	1,397,400	1,381,853			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継 続 （事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	相談体制の充実
今年度(H26)に実施した取り組み	家庭児童相談員との連携を図り、相談内容に対する対応を図った。

取り組みの課題	児童扶養手当支給に併せて経済的自立に向けた支援が必要である。
今後の改善計画	母子・父子自立支援員の資質向上に努め、支援体制の充実を図る。